Vene Investment

# VENEZUELA TODAY

２０２５年６月１８日～６月１９日報道　　No.１２３２　２０２５年６月２０日（金曜）

（写真）Shutterstock　“米国政府　Monómeros の制裁ライセンスの停止を検討”

## ２０２５年６月１８日（水曜）

### 政　治

「ベネ国軍　排他的経済水域を運航する船舶拿捕」

### 経　済

「米国　Monomeros の制裁ライセンス停止か
～コロンビアの農業・畜産業にマイナスの影響～」

「２５年１～５月の新車販売台数　１２２２５台」

「Nissan、Chery　ベネズエラで新モデル販売」

「GWM　メンテ助言アプリ“ABCopilot”を開始」

### 社　会

「El Dorado　ベネの出金受付は６月２０日まで」

「UCAB、電気自動車科目開始　メーカーも支援」

## ２０２５年６月１９日（木曜）

### 政　治

「野党国会　凍結口座から議員給料支払い
～政党役員・議員・政党関係者に支払い～」

「ロドリゲス国会議長　ICC からの脱退を希望」

### 経　済

「石油・金融業界　石油部門の開発について議論」

「中国車部品・整備工場がチャカオにオープン」

「コロンビア　国境の貨物車通過許可を１年延長」

### 社　会

「ベネズエラの医療保険加入者は１０％以下」

「国家警察とチャカオ市警　衝突の理由判明」

## ２０２５年６月１８日（水曜）

### 政　治

### 「ベネ国軍　排他的経済水域を運航する船舶拿捕」

６月１８日　パドリーノ・ロペス国防相は、国営放送で記者会見を実施。「ベネズエラの排他的経済水域を運航していた極めて不審な船舶を拿捕した」と発表した。

「我々のベネズエラ海軍は、ベネズエラ海洋５０マイルの地点を運航していた船舶を拿捕した」
「この海域がベネズエラの海域であることは疑いようがなく、その船舶はベネズエラの船舶ではなかった」

ロペス国防相は、拿捕した船舶の国籍や日付については明らかにしなかったが「ベネズエラ海軍の船舶を偽り運航していた」と説明した。

「拿捕した船舶はベネズエラ海軍のものではない」
「彼らは、許可を得ることなく我が国の排他的経済水域で科学的な調査を行っていた」
「彼らはオリノコ川の河口にまで接近していた」
「それを許容することは出来ない」と述べた。

（写真）ベネズエラ国営報道局 VTV

### 経　済

### 「米国　Monomeros の制裁ライセンス停止か
### ～コロンビアの農業・畜産業にマイナスの影響～」

「Bloomberg」は、米国の「外国資産管理局（OFAC）」がコロンビアにある Pequiven 関係会社「Monómeros」の制裁ライセンスを停止させる可能性があると報じた。

「Monómeros」は、コロンビアにある肥料メーカーで、ベネズエラ石油化学公社「Pequiven」の子会社である。

２０１９年、米国政府がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、米国政府と歩調を合わせていたコロンビアのドゥケ政権（当時）は、Monómeros のコントロール権をグアイド暫定政権に引き渡した。

しかし、２０２２年８月にコロンビアでペトロ政権が発足。Monómeros のコントロール権をマドゥロ政権に返還した。

また、この時点で米国はトランプ政権（１期目）からバイデン政権に交代し、ベネズエラ方針を軟化させていたこともあり、Monómeros の活動は OFAC から制裁ライセンスを得ることで可能となっていた。

しかし、バイデン政権が Monómeros へ与えた制裁ライセンスが６月末で更新期限を迎える。

そして、Bloomberg が関係者から得た情報によると、トランプ政権（２期目）は、この制裁ライセンスを更新させないという。

これが実現すれば Monómeros は国際金融システムから孤立し、Monómeros の事業に著しい悪影響を与えることになる。

なお、Monómeros はコロンビアの農業用肥料の約２８％を担っており、同社の活動停滞はコロンビアの農業（特に小規模農業者）に悪影響を与えることになる。

加えて、Monómeros は動物用飼料も生産しており、コロンビアの畜産業にもマイナスの影響が出ることが予見されている。

マドゥロ政権は、トランプ政権がベネズエラへの制裁を再び強化する可能性を踏まえて、以前から Monómeros の売却プロセスを進めていたが、ペトロ政権は Monómeros を民間企業に売却することに反対しており、検討が思うように進まず現在に至っている。

## 「２５年１～５月の新車販売台数　１２２２５台」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」のデータによると、２０２５年１～５月のベネズエラの新車販売台数は合計で１２，２２５台だった。

２０２５年に入り、１～３月まで新車販売は好調だったが、直近２カ月（４～５月）は微減傾向にある。

２５年３月の新車販売台数は３０４４台。４月は２９０１台、５月は２８９７台と微減している。

ブランド別で最も５月の新車販売台数が多かったのは TOYOTA で１２８０台。

中国系の JAC Motor が９４１台、Changan Auto が１８２台、イタリア系の Fiat が１０２台、米国系の Ford が８０台、中国系の Futon が７８台、韓国系の Kia が７５台、Hyundai が６２台と続いている。

## 「Nissan、Chery　ベネズエラで新モデル販売」

チャカオ市アルタミラ地区にある自動車販売代理店「Automax」は、日産車「Pathfinder（SUV 車）」の販売を開始すると発表した。

Pathfinder は、2.0L VC ターボ４気筒エンジンを搭載。エンジンは毎分５６００回転で、合計２５２bhp の出力と３８０Nm のトルクを発生させるという。

Pathfinder の価格は、６８５００ドル（保険料別）。「Automax」で購入用の融資プログラムも用意しているという。

（写真）MOTUM　“日産 Pathfinder”

また、中国系の「Chery」も SUV 車「Tiggo 4 PRO MAX」の販売を開始するという。

Tiggo 4 PRO MAX は、１．５リッター直列４気筒エンジンを搭載（最高１１４馬力）。燃費は１０．４キロ／L で５１リットル給油可能だという。

（写真）MOTUM　“Tiggo 4 PRO MAX”

## 「GWM　メンテ助言アプリ“ABCopilot”を開始」

中国の自動車メーカー「長城汽車（GWM）」がベネズエラで新車販売を開始している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1212」「No.1213」）。

GWM は、同社の自動車のメンテナンスを助言する携帯アプリケーション「ABCopilot」のサービス開始を発表した。

「ABCopilot」は、GWM の自動車が最良の状態で走行するのを助けるためのアプリケーションで、エンジンオイルやタイヤやバッテリーの交換・点検時期を通知するという。

交換・点検の推奨時期を事前に表示するシステムもあるようで、故障リスクを抑えて運転することが可能になるという。

GWM は急速に販売代理店を増やしており、現在は既にベネズエラに１０超の販売代理店を設置したようだ。

# 社　会

## 「El Dorado　ベネの出金受付は６月２０日まで」

マドゥロ政権は、並行レートの取り締まりを強化しており、同取り締まりの影響で「El DORADO」は、ベネズエラの両替取引を停止することを決定した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1224」）。

「El DORADO」は、ステーブルコイン USDT を介してボリバル通貨への両替が可能なアプリケーションで、並行レートを決める際の指標の１つになっていた。

なお、マドゥロ政権は、「El DORADO」運営者である Guillermo Goncalves 氏がベネズエラ国内に保有する邸宅の捜査を行っていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1225」）。

「El DORADO」がベネズエラ事業を停止するに当たり、ベネズエラ国内の利用者は同アプリケーションから「Binance」など別のウォレットに資金を移動させる必要がある。

本件について、「El DORADO」は、ベネズエラ国内の利用者に対して、６月２０日まで出金を受け付けると発表。また、引き出しは「Arbitrum」あるいは「TRON」のいずれかの手段でしか実行できないと補足した。

## 「UCAB、電気自動車科目開始　メーカーも支援」

ベネズエラの「アンドレスベジョ・カトリック大学（UCAB）」のエンジニア学部にて、選択科目として「電気自動車」を開始すると発表した。

この科目では電動ゴーカートをゼロから作り、最終的に完成したゴーカートでレースを行うという。

この科目は毎週土曜に実施。
最大１２人が受講可能で、６人ずつの２チームに分かれ、ゴーカートを完成させるという。

同科目の教授は Diego Henríquez 氏。
Henríquez 教授によると、同科目は Hyundai および Chery の支援を受けて実施するという。

（写真）MOTUM

## ２０２５年６月１９日（木曜）

## 政　治

### 「野党国会　凍結口座から議員給料支払い
### ～政党役員・議員・政党関係者に支払い～」

２０２３年１月にグアイド暫定政権は解散したが、米国政府はマドゥロ政権をベネズエラ政府とは認識していない。

そのため米国にあるベネズエラ政府の金融資産は、「連邦準備銀行（FED)」が保管している。

この金融資産について、経済系メディア「BitacoraEconomica」は、匿名関係者から得た情報として、「２０１５年の国会議員選で当選した野党議員らが使用している」と報じた。

２０１９年当時、米国にあるベネズエラ政府の金融資産は３億４２００万ドルあり、その資金は Citi Bank に預けられていた。

しかし、FED が Citi Bank に対して、同資金を FED に送金するよう指示。現在は FED の管理下にある。

この約３．４億ドルの資金は CITGO 保護のための裁判費用や英国銀行で保管されているベネズエラ政府の GOLD の裁量権を巡る裁判の費用（裁判相手はマドゥロ政権）などで使用されているが、他に野党関係者にも支払われているという。

報道によると、約３０００万ドルが
「野党政党の役員グループ」
「野党国会議員」
「各政党が作成した政党関係者リストの人物」
の３グループに Airtm などを介して送金されたという。

### 「ロドリゲス国会議長　ICC からの脱退を希望」

６月１９日　ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ベネズエラが「国際刑事裁判所（ICC、スペイン語名 CPI)」から脱退することを望む趣旨の発言をした。

「私は、いつか大統領が ICC から脱退を表明する日が来ることを望んでいる」「我々は、人権を擁護する意思のない嘘つきの組織から脱退することを望んでいる」との見解を示した。

ICC は、マドゥロ政権に対して「人道に対する罪（国家や政治組織により行われる迫害、拷問、人身売買、強制逮捕など)」の捜査を行っている。

ただし、２０２１年にベネズエラ問題の調査員に任命された ICC のカリム・カーン判事は、自身の部下から性的暴行の訴えを受けて捜査されており、２５年５月に ICC の職務を一時的に離れると発表。
マドゥロ政権による「人道に対する罪」の捜査は進んでいない。

## 経　済

### 「石油・金融業界　石油部門の開発について議論」

「ベネズエラ金融連合」と「ベネズエラ石油商工会」は、「石油セクターのための現在の金融」と題したフォーラムを開催。

両グループの代表らが出席し、石油部門の開発に関する協力手段について意見交換を行った。

最初の登壇者は、金融部門に精通した「高等経営研究所（IESA）」の Mercedes Rivas 教授で、ベネズエラおよび他国で行っている金融関連のベストプラクティス事例について紹介した。

他、税務・法務コンサルティング会社「PwC」の José Javier García 氏が、企業が融資を得る際のベネズエラの法規制やサイバーセキュリティ問題とその対策などについて紹介した。

「ベネズエラ石油商工会」の Enrique Novoa 代表は、今回のフォーラムについて、「両業界の協力を検討するためのキックオフイベント」とコメント。「今後、具体的な協力や行動について意見を進展させる」との見解を示した。

### 「中国車部品・整備工場がチャカオにオープン」

中国系の自動車部品の販売を専門とする「China Car」がチャカオ市にオープンした。

「China Car」では、「Chery」「Dongfeng」「ZX」「SAIC Wuling」「JAC」「Haima」などの自動車部品を購入できるという。

ベネズエラで６店舗目になるようだが、チャカオ市の店舗では修理を行うこともできるという。

チャカオ市の整備工場の店舗名は「Taller China Car Multiservice Express（China Car エクスプレス・マルチサービス工場）」で、la AV Galarraga, entre Av. Libertador y Ángel Colorado,に位置するという。

ベネズエラでは新車販売が増加しており、特に中国系メーカーの躍進が著しい。加えて、中古車もあり、メンテナンス用の部品需要は底堅いと思われる。

### 「コロンビア　国境の貨物車通過許可を１年延長」

ベネズエラの貨物車がコロンビアへ入国するに当たり特定の通行許可証が必要となる。

この許可証について、ベネズエラが「アンデス共同体（CAN）」に属していないことで、更新に問題が生じている。

そして、同許可証の有効期限が７月２７日に迫っており、少なくとも６００台の貨物車がベネズエラからコロンビアに移動できなくなる可能性があった。

本件について、コロンビア陸運省は、同許可証の有効期限を１年間延長すると発表した。この１年の間に許可証の発行・更新手続きを調整するようだ。

ベネズエラの「タチラ州税関連合（Asoata）」の Nelson Urueña 代表は、「今回の延長合意はコロンビア・ベネズエラ当局の合意により成立した」と説明。
「２０２６年７月２７日まで通行許可証は有効になる」「輸送業者は、陸運省や国家税関（DIAN）などに更新の通知を行う必要がある」と述べた。

## 社　会

### 「ベネズエラの医療保険加入者は１０％以下」

「ベネズエラ保険業者商工会（CAV)」の María Silvia Rodríguez 代表は、YouTube のインタビュー番組「Onda La Superestacion」に出演。

ベネズエラで医療保険サービスに加入している人は全体の１０％に満たないとの見解を示した。

具体的な加入者数について、１５０万～１６０万人ほどと推測。また、医療保険に加入している１５０万～１６０万人についても「その多くは非常に低い保険プランに加入している」とコメントした。

また、Rodríguez 代表は、ベネズエラで医療保険の加入者が少ない理由について「経済と教育の両方に理由がある」と指摘。

「月額１．５ドルから加入することが出来る医療保険もあり、可処分所得が低くても医療保険に加入することは可能」「可処分所得が少ない国でも医療保険加入者が高い国は存在する」とコメント。

「医療保険は安心を得るために購入するものであり、ベネズエラではそういった教育が十分ではない」
「これが、医療保険の利用者が少ない理由の１つだろう」との見解を示した。

### 「国家警察とチャカオ市警　衝突の理由判明」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1231」にて、「国家警察（PNB)」とチャカオ市警が衝突したとの記事を紹介した。

同記事を作成した当時は、衝突の原因について明らかになっていなかったが、PNB の Miguel Domínguez 副警察長が衝突の原因について明らかにした。

Domínguez 副警察長によると、PNB は Chacao、El Valle、Petare 地区で麻薬取引の摘発オペレーションを行っており、同オペレーションで売人の女を捕らえようとしたという。

しかし、売人とされる女は「誘拐される」と悲鳴を上げて助けを求めたため、チャカオ市警が駆け付け、女性を捕まえようとしていた PNB の警察官と衝突に発展したという。

Domínguez 副警察長は「市警察とのコミュニケーションが不足していた」「密売人の逮捕で特段の問題は発生しないと考えていた」「今回の一件を受けて、当該地域の市警との連携を図ることとなった」「もちろん誘拐の事実はない」と説明した。

（写真）@Luissucesoss

以上